

全球地球観測システム構築および関連施策

地球観測サミットと全球地球観測システム（GEOSS）構築について —小泉総理の提唱に始まる国際取組—

1. 地球観測サミットの経緯・目的

○エビアンG8サミット(平成15年6月)において、地球温暖化による砂漠化の急速な進展、水資源の不足、自然災害による被害などの危機を回避するためには、地球規模の諸現象について、正確かつ広範な規模で観測情報を取得し、流通させる必要性が認識された。

○このような認識から、エビアンG8サミットにおいて、小泉総理の提唱により、地球観測サミット(閣僚級会合)の開催が合意され、第1回地球観測サミット(平成15年7月米国)に続き、小泉総理の出席のもと第2回地球観測サミット(平成16年4月日本)が開催。

2. 第3回地球観測サミットの結果

- 平成17年2月16日(水)ブラッセルにて開催。我が国代表として、小島文部科学副大臣が出席。
- G8諸国(日本を含む)を含む約60の国と欧州委員会、世界気象機関(WMO)など約30の国際機関が参加。
- 全球地球観測システム(GEOSS)10年実施計画を承認。
- 10年実施計画の実施において津波早期警戒システムの構築を支援するコミュニケを採択。

3. 「10年実施計画」の概要

○全球地球観測システム(GEOSS)の構築方針

既存及び将来の人工衛星や地上観測などが連携した世界全域を対象とした包括的なシステムを今後10年間で構築

○GEOSSによる目標の明確化

災害被害の軽減、気候変動や変化の理解・適応、水資源管理の向上など9分野

○より効果的なGEOSS構築に当たっての必要な措置

既存及び新規の観測システムの充実、適切な情報提供、研究開発の促進、開発途上国の関与の強化など

○GEOSS構築に当たっての調整の場の設定

GEOSS構築に当たっての調整の場(国際調整メカニズム)として参加各国政府を中心とする地球観測に関する政府間会合(GEO)を新たに設立。その事務局をジュネーブに設置。

4. 今後の対応等

第3回地球観測サミットにおいて採択された「10年実施計画」における日本の役割の実施については、総合科学技術会議の「地球観測の推進戦略」(平成16年12月決定)を十分に踏まえ、科学技術の力を最大限に活用した地球観測の推進と国際的な貢献を実施予定。

今後、内閣府、文部科学省を中心に、国土交通省、環境省等関係府省と連携し、各省庁の役割を明確にした実施方針を毎年度策定するため、科学技術・学術審議会に設置された地球観測推進部会において、関係省庁の協力施策を調整する。

(参考)日本が積極的に貢献する例

